

コロナに挑む

宿泊業手を取り合い

政府の観光支援策「GOTOトラベル」事業で、補助対象から除外されていた東京都発着の旅行が今月から解禁された。新型コロナウイルスの影響で深刻な打撃を受けた都内の宿泊業者にとって「恵みの雨」となるか。都ホテル旅館生活衛生同業組合の工藤哲夫理事長に聞いた。

3月には訪日外国人観光客（インバウンド）の入国制限が本格化し、4月は国が緊急事態宣言を発令。いつもなら、入学や卒業、転勤に加え、お花見などでたくさんの方が東京を訪れる季節なのに、街角から人影が消えました。

私はといえば、今夏に開催予定だった東京五輪・パラリンピックを見据え、2年前から中央区日本橋で経営

工藤 哲夫 氏 67

都ホテル旅館

生活衛生同業組合理事長



くどう・てつお 青山学院大経営学部卒。旅行代理店に勤めた後、家業の上総屋旅館（現・ホテルかずさや）に入社。常務取締役を経て、1993年から社長。今年から都ホテル旅館生活衛生同業組合の理事長も務める。中央区出身。

する「ホテルかずさや」を建て替えていたところでした。7月にリニューアルオープンしましたが、大会組織委員会の宿泊予約は1年先延ばしとなった上、都内の1日の感染者数が連日のように

過去最多を更新する時期だったので、うちで宿泊するお客様はほとんどいませんでした。いまも客室の稼働率は1割程度。組合には都内のホテルや旅館など830施設が加盟していますが、これまで

数十施設が廃業に追い込まれました。

7月から東京以外で始まった「GOTOトラベル」は、一定の効果をもたらしたようです。宿泊業者の集まり

で話を聞くと、9月のシルバークウィークでは、ある地方の温泉地では例年の7割ほどまで客足が回復したところもあったと聞きます。一方で、大阪や名古屋などの都市部は、人が多く集まるのが敬遠され、厳しい状況が続いています。

トラベル事業の東京解禁に加え、都も組合の要望を受け、都民の宿泊費用などを最大5000円補助する独自の支援策をとりまとめました。こうした仕組みをどれだけ生かせるかは、経営者の器量にもかかっています。私のホテルで

は日本橋という立地を生かし、付近に本社を構える企業に「地方から出張や来客があった時に便利です」とアピールし、新規顧客の開拓に努めています。宿泊先として紹介してもらったために、新たに複数の旅行会社と契約を交わしました。地道ですが、少しずつ客足を取り戻せるように努力しています。

組合は、宿泊施設の経営者らでつくりますが、決して「商売敵」ではありません。旅館やホテルなどが固まることで観光地化し、利用客を誘致できるという相乗効果が生まれるからです。従業員の手当を国が一部補助する「雇用調整助成金」の申請方法を教え合ったり、組合で感染予防の勉強会を開いたりして新型コロナウイルスをきっかけに「横のつながり」が強まりました。仲間同士で力を合わせて、この難局を乗り越えたいと思います。（聞き手・古和康行）

（随時掲載）